

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 9 月補正予算 支出科目 款：02総務費 項：01総務管理費 目：06会計管理費

事業名 電子調達システム改修費（セキュリティ対応）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

出納事務局 出納管理課 総合財務係 電話番号：058-272-8725（内8019）

E-mail：c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,943 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,943	0	0	0	0	0	0	0	10,943
決定額									

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

電子調達システムは、発注者である県職員、受注者である企業が利用する県の調達業務を担うシステムである。電子調達システムの基である電子入札コアシステム（JACICコア）において脆弱性への対応が行われたが、本対応を行ったバージョンを適用するためには電子調達システムの改修を行う必要がある。

（２）事業内容

電子調達システムのセキュリティ対応のためのシステム改修を実施する。

（３）県負担・補助率の考え方

県10/10（県が管理する電子調達システムの運用費用であるため）

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,943	電子調達システムの改修業務
合計	10,943	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- (1) 国・他県の状況
他都道府県においても同様に電子調達システムを導入しており、また、本セキュリティ対応に伴う改修対応を他都道府県でも予定している。
- (2) 事業主体及びその妥当性
岐阜県が運用する電子調達システムの改修であり、県が行うことは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年3月末までに電子調達システムのセキュリティ対応に係る改修を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

システムのセキュリティ対応であり、指標の設定は不可。

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	電子調達システムは、県の調達業務を適正かつ効率的に実施するシステムである。外部の事業者も利用するシステムであり、不正アクセス等が発生しないようセキュリティ対応は必須である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	セキュリティ対応により、安定かつ安全なシステム利用が可能となり、システムの信頼性が向上するため、利用促進にもつながる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	委託事業者と運用維持及び瑕疵を含む改修の実施方法等について、適宜振り返りと見直しを実施しており、事業実施の効率化を図っている。

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業者及び職員のニーズ等により、システム改修が必要な案件があれば、費用対効果などを判断の上、改修を行っていく。	
--	--